

議第208号熊本市一般会計補正予算について、賛成できない理由を述べ、討論を行います。

新型コロナウイルス感染症は、12月になり急速に感染が増え、第8波を迎えています。今回の補正予算には、コロナ関連分として物価高騰対策も含め、一般会計で8億3,585万円が提案されました。補正予算の中心的な部分であるコロナ・物価高騰で、いずれも追加支援を行うという点では賛成ですが、改善点と不足する点について、意見を述べます。

福祉関連では、高齢者施設におけるクラスター対策として9月補正でも計上されていた介護職員・看護師による支援チームの派遣を1月から3月まで延長する費用2,200万円があります。第8波も爆発的感染の様相を示しており、12月になり週ごとの報告件数は12月14日までの1週間で22件と、11月の4倍以上に増えています。一方で、現在のクラスター発生状況は、医療機関・高齢者施設・障がい者施設のみが把握されており、学校・保育園・幼稚園等の把握されていない施設を含めればかなりのクラスターが発生していると思われます。保育所の状況を聞いてみましたが、もともと保育士不足もあり、ギリギリの人数でやっているので、クラスターが発生すると一挙に人が足りなくなり、自主的休園をお願いするような状況もあるとのことでした。介護施設に限らず、保育所や障がい者施設などについても、クラスター発生への支援を行っていただきたいと思えます。

また、社会福祉施設の物価高騰対策として、障がい者施設・老人福祉施設・介護施設・保育所等や児童福祉施設等への光熱水費等支援として高騰分の2分の1を支援する予算3億8185万円が提案されています。県の支援も高騰分の2分の1ということで、合わせた形にはなっていますが、根拠が不明です。例えば、50床の特別養護老人ホームで今年4月からの7カ月間で、前年同期間と比べ250万くらいの光熱費の増加となっており、年間ベースで考えるならば、半額の支援しかしないならば、200万円もの経費増です。その他の経費の増加等もあり、介護施設等の経営は大変厳しくなっています。東京商工リサーチの調査によれば、2022年1・9月の7カ月間で負債額1,000万円以上の「老人福祉・介護事業」倒産は100件で、前年同期

の51件と比べ2倍へと急増しています。2000年以降、1・9月期の累計が100件に達したのは初めてで、年間の倒産件数も過去最多更新が視野に入っているそうです。このような状況を放置してはなりません。実態を見ずに、2分の1しか支援しないという対応は改め、先の見えない状況の中で、ひっ迫した各施設に対し、影響額全額を支援することを強く要望致します。

経済分野のコロナ・物価高騰対策として、中小企業の資金繰りのための経営改善資金・伴走型への利子補給1億300万円が提案されています。この間実施されてきた利子補給で支援を受けた事業者は4800者とのことです。今回の補正では、対象を1200者と予定されているとのことです。市内には、中小零細含めて約18000の事業者があります。利子補給では、一部の方々にしか支援が届きません。私どものもとには、もう融資だけでは乗り切れない、融資の対象にもならないなど、さまざまな声が聞こえてきます。一般質問で紹介した京都市の独自支援は、市内に拠点を置き、物価高騰の影響を受けている中小企業・個人事業主、これまで市の支援を受けてきた事業者も含めすべてを対象とし、減収用件もなく、用途にも制限がなく、簡単な手続きで、多くの事業者に支援が届くのが特徴です。物価高騰では、経費そのものが上がっており、あらゆる事業者が影響を受けています。そういう方々への行き届いた支援こそ、今求められています。全国の先進的な独自支援に学び、本市においても実施していただくよう、お願いしておきます。

全体として、熊本市のコロナや物価高騰への対応は、国の交付金頼みとなっており、支援が実態に追い付いていません。

暮らしがますます厳しくなる中で、私どもに届く市民の声は、「動けばお金が要るから、なるべく家でじっとしています」、「電気代を節約するために、電気はなるべく点けません。暗くなったら寝るようにしています」ほか、暖房費を節約するために、家では布団にくるまっているという人など、ギリギリの生活をしている方々は、涙ぐましい節約の努力をされています。このような方々の声が市長のもとには届かないのでしょうか。

低所得者への支援が絶対的に足りないと思います。一般質問でも紹介しましたように、物価高騰の影響は、平均世帯で1年前に比べ年間13万円の負担増との報告もあり、5万円程度の国の低所得者給付金では追いつきません。

新潟市では住民税非課税世帯8万2,000世帯を対象に物価手当を1世帯あたり1万5,000円支給しています。予算額は、13億4000万円です。熊本市でも、低所得世帯への市の独自支援金を是非支給していただきたいと思っています。

議会初日の提案理由説明で市長は、「徹底的な市民本位の生活の追求」と述べられていました。しかし、市民本位というときに、一番肝心な市民の実態が見えておらず、寄り添った支援となっていない点が問題です。

議会開会直後の12月1日に「庁舎整備に関する有識者会議・耐震性分科会」の報告書が公表されました。その内容は、2017年の耐震性能評価、2020年の耐震性能評価の検証、共に妥当であり、市庁舎の耐震性能が不足するというものでした。これは、庁舎問題を建替えの方向へと舵を切る内容のものです。議会には、陳情書も複数出され、非公開での耐震性能分科会の報告に疑義が示され、400億円もの建替えは中止して、暮らし・福祉を優先する財政運用をと、求めるものでした。

そもそもコロナという未曾有の危機に際して、その対策を最優先する必要があると、市議会に対し、特別委員会での審議中断を求めた市長が、有識者会議を立ち上げ、水面下で秘密裏に耐震性能分科会による検証をすすめ、「耐震性能が不足する」という結論を出すこと自体が、コロナや物価高騰対策に背を向けるものであって、許されるものではありません。

「市民本位」と言われるのであれば、コロナや物価高騰で、市民がどんなに苦労しているか、高いところから下りてきて、地域に向向いて、市民の声の一つ一つにしっかりと耳を傾けてほしいと思います。年末は、コロナや物価高騰でなくとも、歳を無事越せるかと業者の方々は必死です。12月に入って、こんな声が届きました。「今年、一番良かったことは5万円の給付金をもらったことです」というものでした。わずかな給付金をささやかな喜びとする方々の暮らしに目を向けていただくことをお願い致します。それこそ、74万市民に責任を持つ市長の仕事ではないかと思えます。

今年は、新型コロナウイルスの感染が急拡大する中で年末年始を迎えます。大型ハコモノではなく、市民の暮らしと生業を守ることに全力を傾注していただくことをお願いして、補正予算に対する討論と致します。